大和総研
Daiwa Institute of Research

2012 年 1 月 31 日　全 8 頁

12 月消費・雇用～消費は 10 ヶ月ぶりのプラス

経済調査部　齋藤 勉
ｴｺﾉﾐｽﾄ 神田 慶司

[要約]

- **個人消費の基調は横ばいの動きが続く**：2011 年 12 月の家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比＋0.5%と、10 ヶ月ぶりのプラスとなった。季節調整値では前月比▲1.0%と減少したものの、振れの大きい品目を除いた消費支出（除く住居等）では同+0.1%と３ヶ月ぶりに増加した。ただし、一時的な要因を除けば概ね横ばいの動きであり、供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は概ね横ばいであると言える。

- **雇用環境は緩やかに改善傾向**：2011 年 12 月の完全失業率（季節調整値）は 4.6%となり、前月から 0.1%pt 悪化した。単月では悪化となったが、就業者数の動きは横ばいの動きをつづけている。有効求人倍率は 0.71 倍となり、前月から 0.02pt 改善した。総じて見ると、雇用の基調は緩やかに改善傾向にあると言えるだろう。

大和証券グループ　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券キャピタル・マーケッツ㈱及び大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

消費動向～横ばいの動きが続く

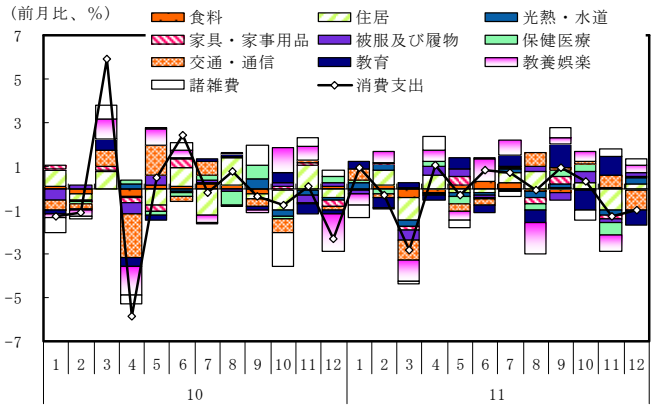
実質消費支出は前年比＋0.5%と10ヶ月ぶりのプラス

2011 年 12 月の家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比＋0.5%と、10 ヶ月ぶりのプラスとなった。季節調整値では前月比▲1.0%と減少したものの、振れの大きい品目を除いた消費支出（除く住居等）では同＋0.1%と３ヶ月ぶりに増加した。12 月は全国的に寒気が強まったことから、冬物衣料品など季節商材の動きが好調で、エネルギー需要も増加した。また先月まで低調に推移していたエコポイント関連家電の販売に持ち直しの動きが見られたことなど、ポジティブな点が多く見られた。ただし、天候要因など一時的な要因を除けば、基調として大きく改善傾向にあるとは考えにくい。供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は概ね横ばいであると判断される。

エコポイント関連商品の売上は持ち直しの動きが見られる

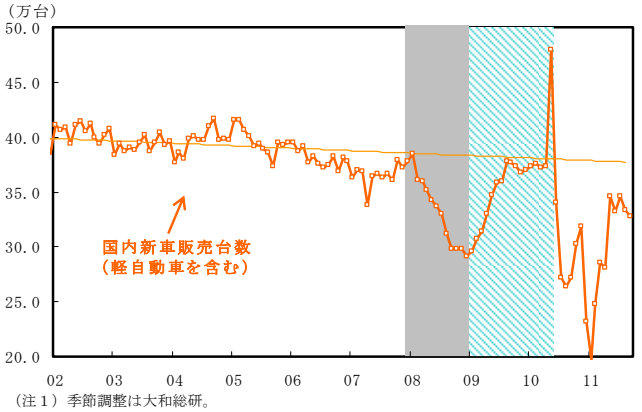
主要項目の動きを確認すると、被服及び履物の実質消費額が前年比＋7.6%と増加しており、前月（同＋5.6%）から加速した。また、先月まで減少が続いていた教養娯楽用耐久財の実質消費額は前年比▲17.3%となり、減少幅は前月（同▲70.3%）から大きく縮小した。中でも減少幅の大きかったテレビの実質消費額は前年比▲53.4%と、前月（同▲88.3%）から縮小した。家計調査はサンプルの少なさから、特に高額品消費額の振れが大きいことが知られている。そのため供給側の統計（民生用電子機器国内出荷統計）におけるテレビの出荷台数で確認しても、前年比▲58.7%と前月（同▲74.5%）から減少幅が縮小している。その他のエコポイント関連耐久財も、前年比でみた実質消費額や出荷台数の減少幅は縮小しており、総じて見れば持ち直しの動きが見られる。

図表 1-1：実質消費支出の推移



（出所）総務省統計より大和総研作成

図表 1-2：エコカー補助金と国内乗用車販売台数



（注１）季節調整は大和総研。
（注２）シャドーは景気後退期。斜線シャドーはエコカー補助金対象期間。
（出所）日本自動車工業会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

エコカー補助金の効果はまだ見られない

４次補正予算案では、エコカー補助金が復活することが盛り込まれており、閣議決定の 12 月 20 日以降の登録分について給付される予定である。ただし、４次補正予算が成立しなければ申請が受け付けられないことや、制度開始が月の後半であることなどから、12 月分の新車販売台数を見ても補助金による押し上げ効果は見られない（図表 1-2）。実際に効果が発現するのは１月以降になると思われる。ただし、①補助金対象車となる基準が前回より厳しくなっているため、対象車種が限られていること（平成 22 年度燃費基準 15%超過達成→平成 22 年度燃費基準 25%超過達成）、②スクラップインセンティブがなく、平均すると給付額が前回より少ないこと、などから押し上げ効果は前回ほど期待しにくいだろう。足下で

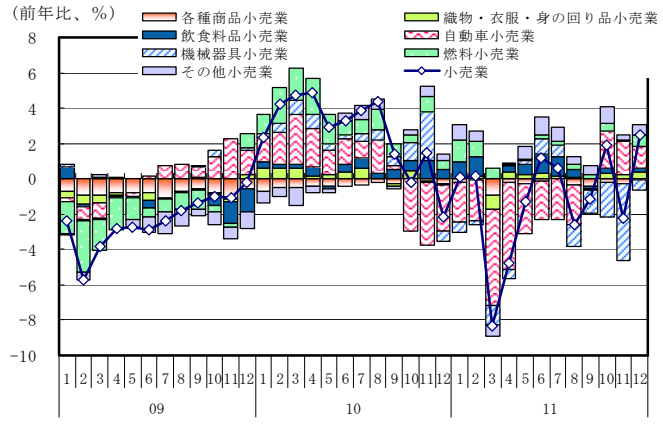
は新型ハイブリッド車の受注が積みあがっているなど、既に明るい兆しが見えており、今後の新車販売動向が注目される。

名目小売販売総額は２ヶ月ぶりに増加

次に、供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、12 月の名目小売販売総額は前年比で＋2.5%と２ヶ月ぶりのプラスとなった。季節調整済み前月比で見ても、＋0.3%と２ヶ月ぶりの増加となった（図表 2-1、2-2）。商品別に寄与をみると、機械器具が前月比寄与度＋0.5%pt と全体を押し上げた。また、気温が低下し冬物商品の売れ行きが好調であったことなどから、織物・衣服・身の回り品も同＋0.2%pt と２ヶ月ぶりのプラスとなった。前月まで気温高で需要が先延ばしにされていたことも、12 月の増加に繋がったとみられる。一方で、飲食料品小売業が同▲0.4%pt と全体を押し下げた。

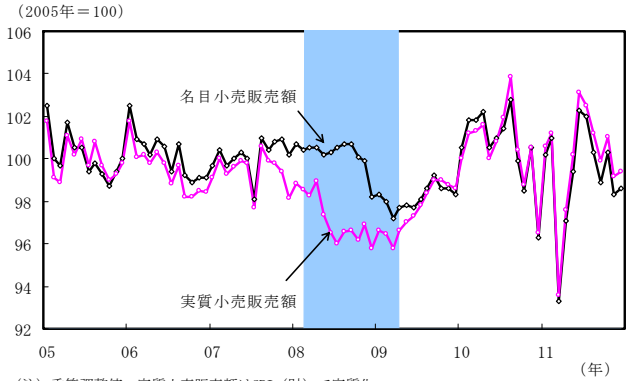
小売販売額の中身をみるために協会統計で補足すると、節電などの影響を受けて一時的に低迷していた外食産業では、客数の増加から３ヶ月連続で売上高が前年比でプラスとなり、伸び率も高まっている。コンビニエンスストア売上高は前年比で伸びが縮小したものの、３ヶ月連続でプラスとなった。気温が低下した影響で冬物衣料品等の売上が好調となり、百貨店売上高（店舗数調整後）は６ヶ月ぶりの前年比プラスとなったが、チェーンストア販売額（店舗数調整後）は食料品、住関品の動きが鈍かったことから、前年比でマイナスとなった。総じて見れば、天候要因などによって一時的に消費が押し上げられたものの、基調としては概ね横ばいで推移していると見られる。

図表 2-1：小売販売額の商品別寄与度分解（前年比）



（出所）経済産業省統計より大和総研作成

図表 2-2：小売販売額の推移



（注）季節調整値。実質小売販売額はCPI（財）で実質化。
（出所）総務省、経済産業省統計より大和総研作成

消費は足踏み状態が続くリスクに注意

先行きは、消費は緩やかながらも改善していくと見込んでいる。雇用・所得環境の改善が続く中で、エコポイント関連商品の販売が持ち直し、今後エコカー補助金が自動車販売を下支えすると見込んでいるためである。ただし、欧州の債務問題が解決する目処はいまだに立っておらず、むしろ景気を大幅に悪化させるリスクが高まっている。足下でも減速している海外景気が失速するという事態になれば、輸出や生産の減少を通じて企業・雇用者所得を減少させ、消費に大きな下押し圧力をもたらすだろう。

雇用動向　～緩慢ながら改善が続く

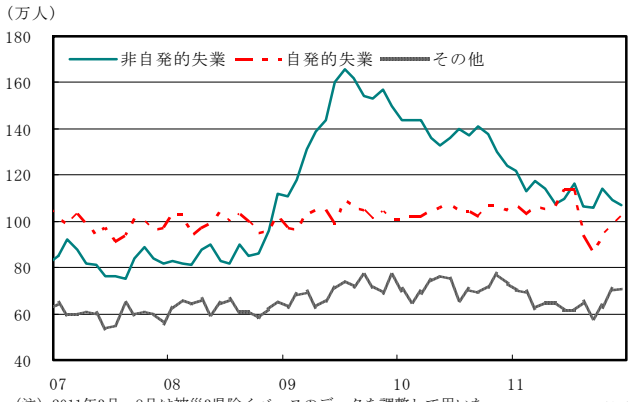
完全失業率は前月から0.1%ptの悪化

2011 年 12 月の完全失業率（季節調整値）は 4.6%となり、前月から 0.1%pt 悪化した。中身を見ると、就業者数が前月差▲３万人、完全失業者が前月差＋３万人と若干の悪化となっている。ただし、就業者数は９月から概ね横ばいで推移していることに加え、完全失業者数の増加が非労働力人口の減少に伴うもので労働力人口比率が高まっていることを考えれば、数字の動きほど中身が悪くなったわけではない。

非自発的失業は減少

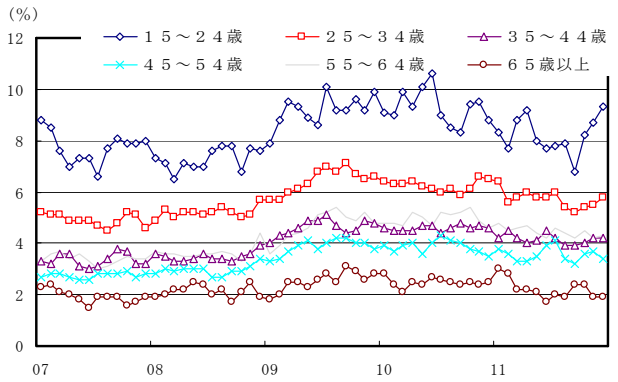
理由別に完全失業者の動向を見ると、全体での完全失業者数が前月差＋３万人となったうち、自発的な離職による失業者数が前月差＋４万人と大きい。２ヶ月連続で増加している。一方で非自発的な離職による失業者数は前月差▲２万人と減少が続いている。失業者が増加した内容を見ても、数値の動きほど悪いものではないと言えよう（図表 3-1）。

図表 3-1：理由別完全失業者数（季節調整値）



（注）2011年3月～8月は被災3県除くベースのデータを調整して用いた。
（出所）総務省統計より大和総研作成

図表 3-2：年代別完全失業率（季節調整値）



（注）2011年3月～8月は被災3県除くベース。
（出所）総務省統計より大和総研作成

年代別の動向に引き続き注意

しかしながら、若年層の完全失業率の悪化が目立っている点には注意が必要だ（図表 3-2）。12 月の 15～24 歳の完全失業率は 9.3%と、リーマン・ショック後の水準に近いところまで悪化した。また 25～34 歳の失業率もこのところ悪化傾向にある。全体でみれば、完全失業率は東日本大震災後も改善傾向にあるが、若年層に限ればむしろ悪化傾向にある。こうした世代は非正規で働く人の割合が他の年齢層に比べて高く、多くの非正規若年労働者は正社員へ転換できずに就労している。非正規社員は社内研修制度が正規社員よりも充実していないことなどにより職業の熟練度が高まりにくく、長期に亘って非正規で働くと、生産性も生涯賃金も正規社員より低くなる可能性が高い。また、雇い止めといった形で景気悪化の影響を受けやすいことから将来不安も強い。若年層の職業選択への支援や、非正規から正規への雇用を流動的にする取り組みを強化し、できるだけ多くの若年労働者の習熟度を高めていく必要があろう。

有効求人倍率は前月から0.02pt改善

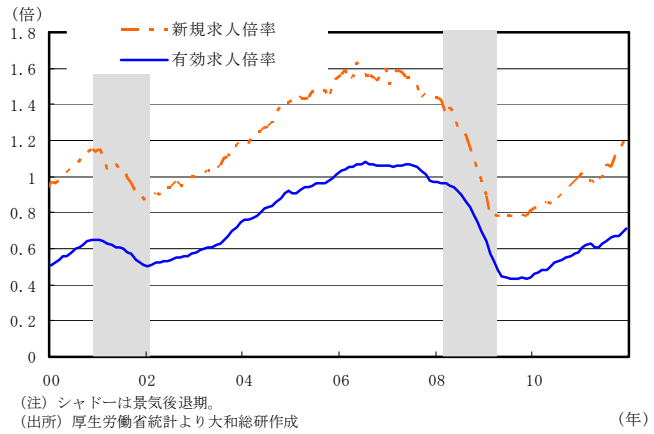
12 月の有効求人倍率は 0.71 倍と、前月から 0.02pt 改善した。中身をみると、有効求人数が増加した一方で有効求職者数が減少しており、前月と同様の内容であった。一方で有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.22 倍と前月から 0.04pt 改善した。数字上ではかなり改善しているが、中身はそれほどよくない。新規求人数の減少以上に新規求職者数が減少した結果である。今後も新規求人数の減少

が続くかどうか注視する必要があろう。

雇用環境は緩慢ながら改善

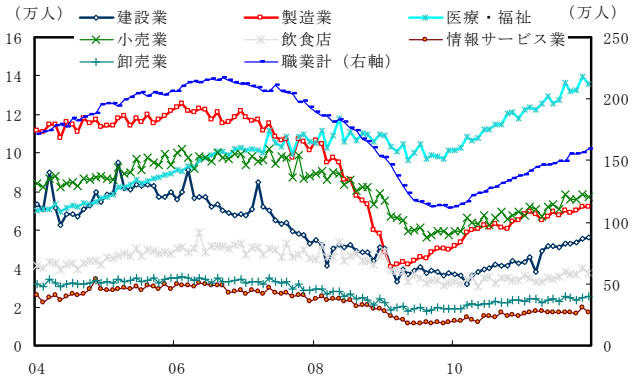
前述の完全失業率と併せて見ると、足下の雇用環境は緩慢ながら改善が続いていると見られる。非労働力人口の減少や非自発的失業者数の減少からも、就職しようと行動する傾向が強まっていることが感じられるため、労働供給側の動きもポジティブだ。ただし若年層の失業率の悪化や新規求人数の減少が持続的であれば、雇用環境の改善ペースが鈍化する可能性がある。

図表 4-1：有効求人倍率と新規求人倍率



（注）シャドーは景気後退期。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表 4-2：業種別有効求人数



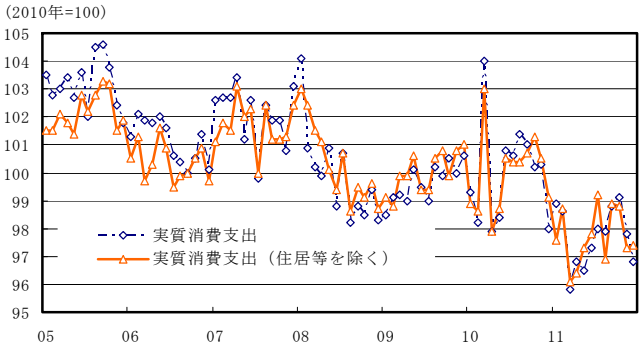
（注）季節調整値。季節調整は大和総研。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

雇用の改善は続くと見込むが、悪化へ転じるリスクを抱えている

先行きについては、復興需要が本格化することに加えて海外経済が大きな下振れを回避すると想定していることから、雇用環境の改善は続くと考えている。ただし、歴史的な円高や欧州債務危機問題の悪化に伴う海外経済の悪化から、輸出や生産の回復はこのところ横ばいでの推移が続いている。先行き不安を要因に採用に慎重な姿勢を見せる企業なども見られるため、雇用環境の改善は一時的に足踏みする可能性がある。特に海外経済の悪化度合いによっては、雇用は一時的な足踏みではなく急速に悪化するリスクを抱えている。

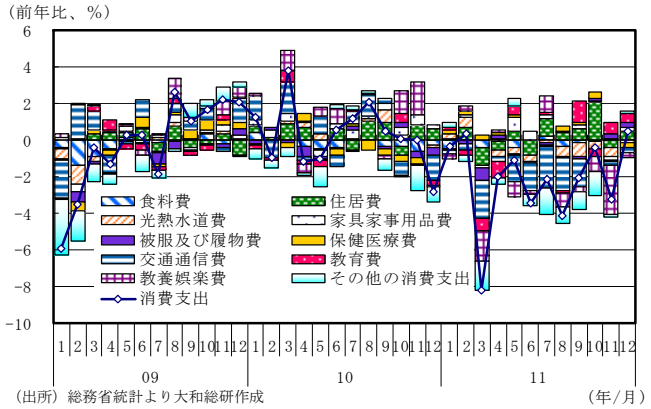
消費・概況

実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）



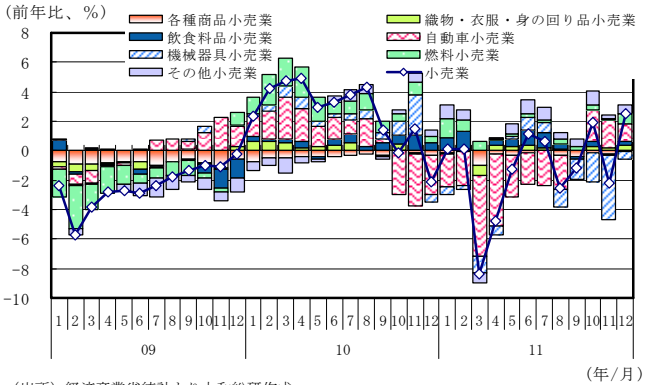
（注１）季節調整値。
（注２）「住居等」とは住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金。
（出所）総務省統計より大和総研作成

実質消費支出の項目別寄与度



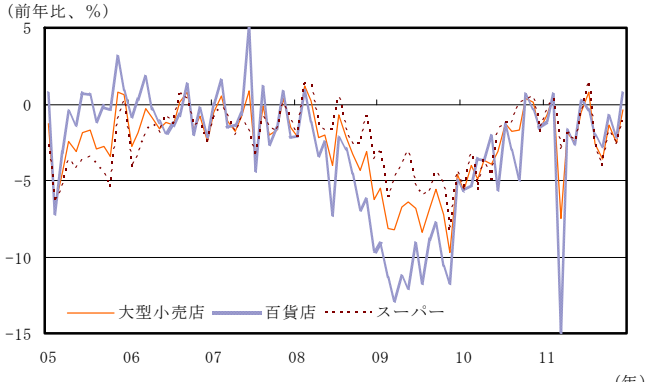
（出所）総務省統計より大和総研作成

商業販売統計小売業販売額の推移（前年比）



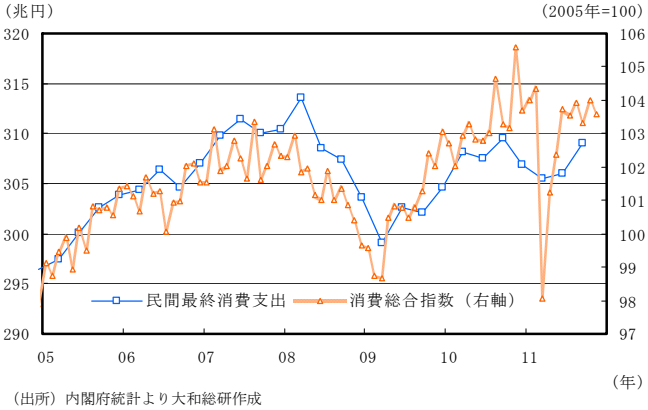
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

大型小売店販売額推移



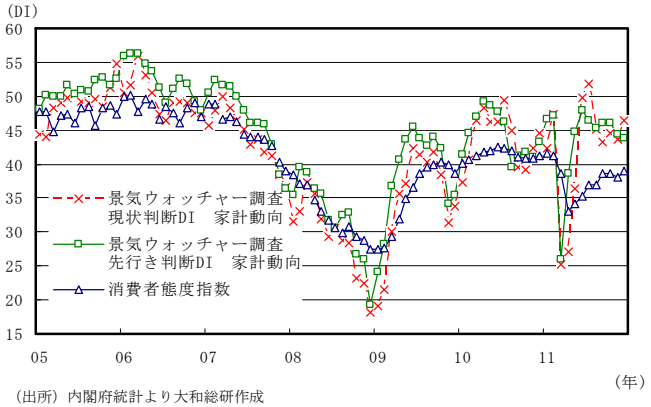
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数



（出所）内閣府統計より大和総研作成

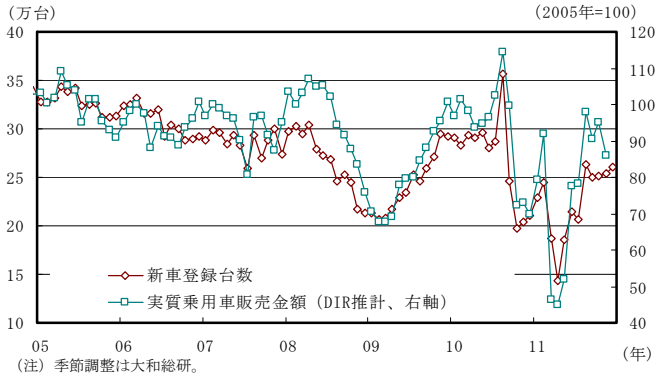
消費者マインド



（出所）内閣府統計より大和総研作成

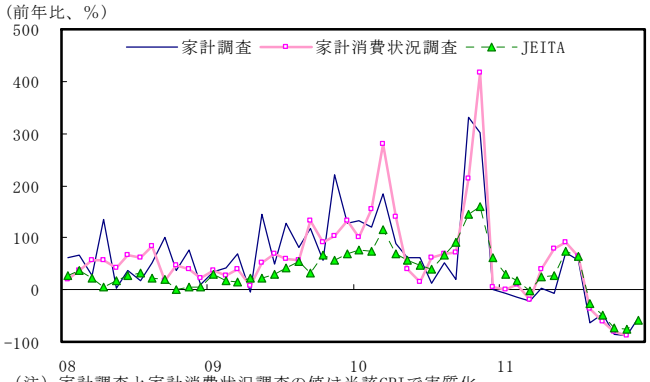
消費・協会統計

新車販売台数と実質新車販売金額



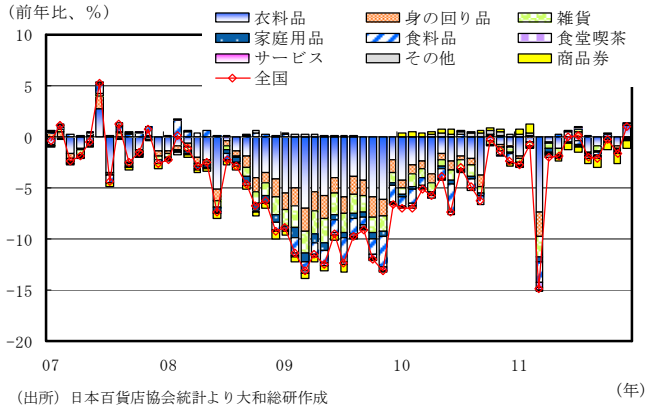
（注）季節調整は大和総研。
（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省、総務省、財務省統計より大和総研作成

テレビ消費額と出荷台数



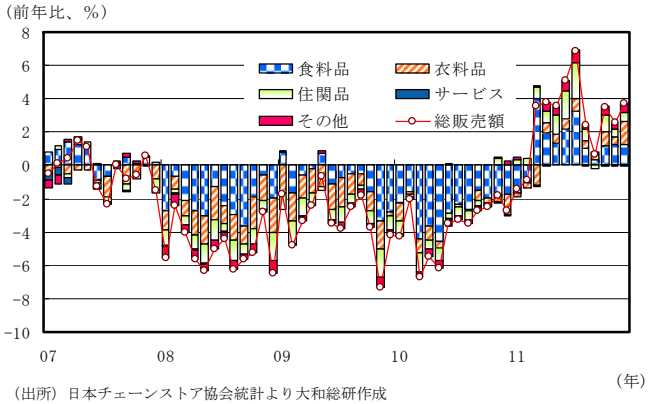
（注）家計調査と家計消費状況調査の値は当該CPIで実質化。
（出所）JEITA、総務省統計より作成

百貨店売上の寄与度分解（品目別、店舗数調整前）



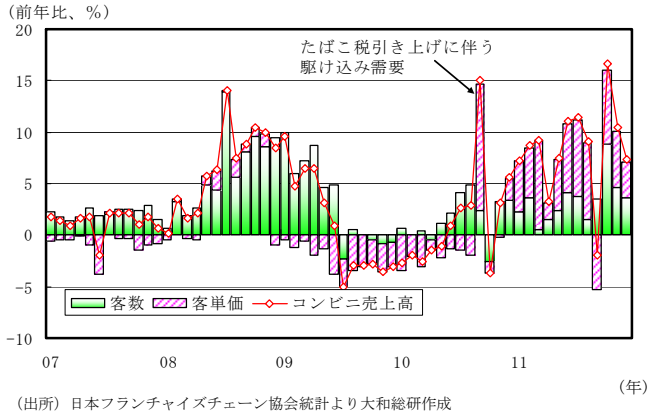
（出所）日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上高の推移（店舗調整前）



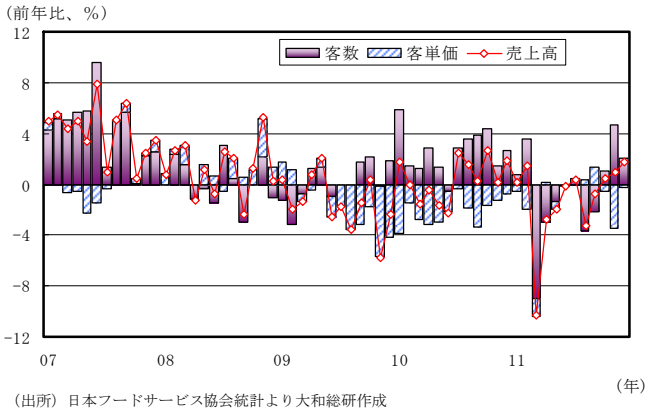
（出所）日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高



（出所）日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

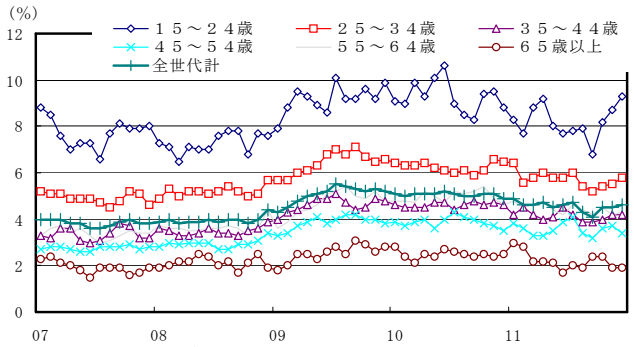
外食市場売上高



（出所）日本フードサービス協会統計より大和総研作成

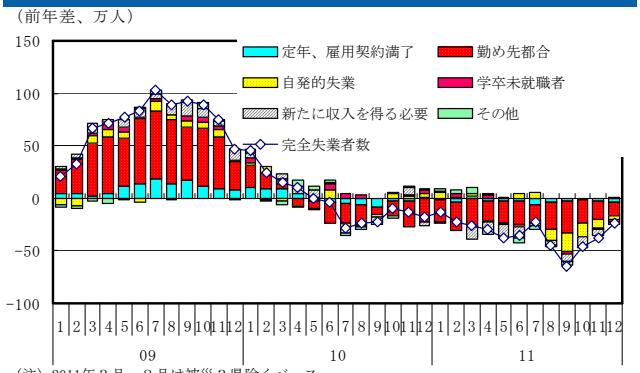
雇用・所得関連

世代別完全失業率



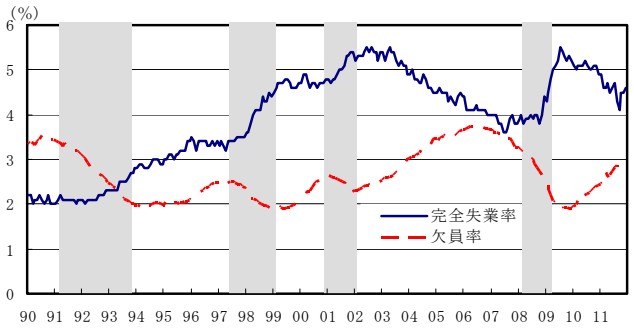
（注）2011年３月～８月は被災３県除くベース。
（出所）総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



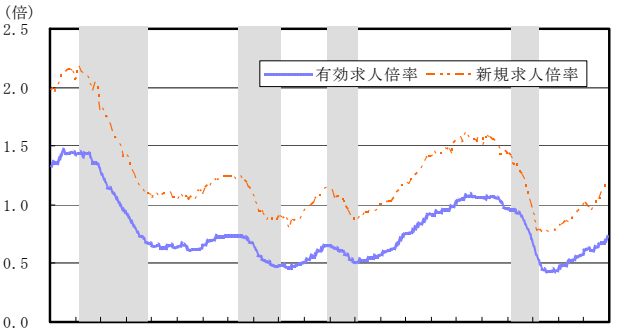
（注）2011年３月～８月は被災３県除くベース。
（出所）総務省統計より大和総研作成

完全失業率と欠員率



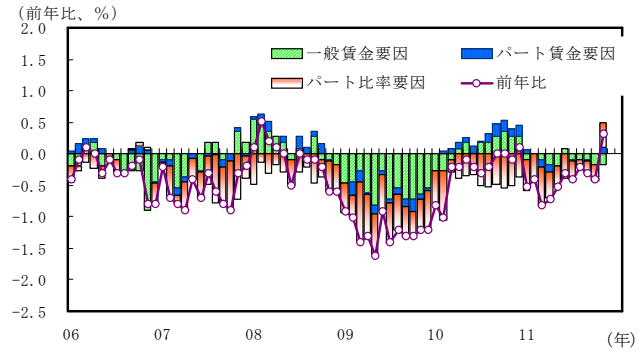
（注１）欠員率=(有効求人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人数-就職件数)　（年）
（注２）2011年３月～８月の完全失業率は被災３県除くベース。
（出所）総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



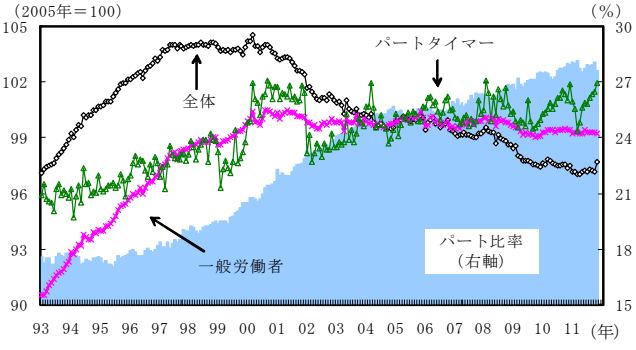
（注）シャドーは景気後退期。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解（５人以上、全規模）



（注）パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の推移（５人以上、全規模）



（注）パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。季節調整は大和総研。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成